

キャロル・グラハム 著／多田洋介 訳

## 『幸福の経済学』

—人々を豊かにするものは何か

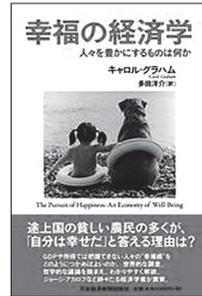
吉田 恵子

あなたの人生はどのくらい幸福だろうか？また、ご自身の生活にどの程度満足しているだろうか？

行動経済学が注目を浴びようになって久しいが、その一分野である幸福度の分析もその重要性が増している。幸福度の研究はこれまで心理学の領域であったが、近年、経済学がその対象としており、多くの研究成果が蓄積されている。海外の研究結果をまとめた書籍も数多く刊行され、政治学の立場から Bok (2010)、実証分析に焦点があてられた Powdthavee (2010) などが日本語に翻訳されており、本書もそうした本の一冊である。

本書の筆者のキャロル・グラハムは現在ブルッキングス研究所のシニアフェローであり、10年以上にわたって世界の様々な国のデータを用いて幸福度調査を行ってきた。その筆者による本書は、膨大な研究成果をバランスよくまとめられている。この本の原題は「The Pursuit of Happiness」であるが、これはアメリカ独立宣言の一部分であり、本書の幸福度を用いた分析が、どのように政策に取り入れられるべきかというテーマと合致するものである。

本書の構成は以下のようになっている。「第一章 幸福——新たな経済学」では、経済学者がしばしば明確に区別せずに用いられている「幸福 (happiness)」「厚生 (well-being)」「主観的厚生 (subjective well-being)」「生活満足度 (life-satisfaction)」と言った用語の定義がされ、このうち厚生がもっとも包括的な概念であり、生活満足度がもっとも狭い範囲を意味する用語であるとされている。また、これまで経済学者たちが厚生を評価する際に採用していた顕示選好よりも、幸福度などの指標を用いた分析が有用である点を強調している。たとえば、格差や環境変化のような個人が自身の選択では変えられない事象について、顕示選好では厚生への効果を完全に測ることはできない



●日本経済新聞出版社  
2013年2月刊  
四六判・248頁・  
本体2000円＋税

●キャロル・グラハム ブルッキングス研究所グローバル経済・開発担当シニアフェロー  
●ただ・ようすけ 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課課長補佐

が、幸福度を用いた分析であれば計測が可能となるのである。さらに公共財も顕示された消費で測ることは困難であるが、幸福感や生活満足度の調査を用いることで、公共財に対して人々が持つ価値を測ることもできる。このように、幸福の経済学は顕示選好アプローチの限界を超えることが出来るのである。

「第2章 幸福とは何か——行為者性と厚生理論」では、幸福とは何かについて詳細に議論したうえで、政策は人々の幸福度をその対象とするべきか、幸福追求の機会を対象とするべきかという問題に焦点を当てている。幸福の概念付けは古くから哲学的な思想のテーマであった。幸福を論じるにあたり、最も重要な考え方はベンサム的な、快樂的な効用の意味として幸福をとらえるものと、アリストテレス的な、人生の目的やエウダイモニア（目的があり、意義深い人生を送る機会）としてとらえるものの二つである。この時、重要になる概念が行為者性である。行為者性とは、所得や教育水準といった制約の中で、人々がどんな人生を送る「能力」があるかを意味している。このため行為者性が低い個人は目的のある人生を送る機会が制限されている状況であると判断される。高所得者層と低所得者層が、仕事や健康、交友関係や家族に関する重要性の違いも、行為者性や潜在能力の差によると考えることが可能である。

これらの議論から、満足感は幸福にとって重要であるが、政策を論じるうえでより重要なのは目的のある人生を送る機会であると筆者は主張している。そして

アメリカにおいて、幸福そのものではなく「幸福の追求」を求める独立宣言の文言によってこの規範的結論は支持されているとしつつも、政策的観点から、どのような幸福が国策として意味があるかについて国民的議論が行われることが重要であると強調している。

「第3章 世界各国の幸福——何が分かっているか」において、筆者はアメリカや世界各国の研究結果から幸福度についての知見を示している。幸福度を決定する所得や教育水準といった社会経済的要因や、年齢・性別等の人口統計的な要因には共通点があり、国や地域間で見られる相違は経済環境や教育・労働市場の違いによって説明されている。

なかでも、20年以上の内戦による影響が残っているアフガニスタンについての記述が興味深い。アフガニスタンはタリバンの影響を長期において受けており、アフガニスタンの人々の幸福度に負の影響を与えているであろうことは想像に難くない。しかしながら、人々の幸福度は比較的高い結果が出ており、さらにタリバンの影響色が強い地域に住む回答者は平均よりも幸福であるという結果が出ている。一見不可解に思えるこの結果の原因として、二つのことが考えられる。一つめは選択バイアスであり、アフガニスタンにおいて、外部者であるインタビュアーに回答した女性は回答しなかった女性に比べてより自由で教育水準が高いというバイアスが考えられる。二つめは人々が自分たちの満たされない状況に適応するべく期待値を下げている可能性があることである。この苦しい状況への人間の適応能力については4章で詳細な言及がなされている。

「第4章 適応理論とその他のパズル」では、「適応」を中心に議論が展開されている。人々が、犯罪や汚職、貧困、不健康といった苦境に適応し、幸福度調査で自分のことを「幸せ」であると答えるということがしばしば観察される。人々の適応能力を考慮に入れることは幸福を分析するために不可欠である。さらに、不確実性への適応も重要である。途上国における急速な経済成長は所得格差を拡大させるだけでなく、社会のリスクと変動を拡大させる。世界122カ国を対象にした調査からも一人当たりGDPの水準を一定とすると、急速に成長している国の人々の幸福度がより低くなることがわかる。この経済成長率と幸福度の負の関係は

「不幸な成長のパラドックス」と筆者は名づけている。このパラドックスは人々の不確実性に関する適応の低さに関連している。人々は高い経済成長に伴って生じる不確実性や報酬の変化や格差の拡大を嫌うため、そうした状況よりも良好ではないが確実な状態を好む傾向にあるのである。こうした適応についての知見は幸福を政策形成に応用する際、幸福そのものを政策目標として掲げることの難しさを示唆する。

「第5章 GNHかGNPか？」において筆者は、実務的な幸福を測る尺度を開発する作業において、具体的にどのような意味があるのか、公共政策は人間の幸福のどの側面を考慮すべきかという問題について議論している。こうした例として、イギリス国家統計局の取り組みがあげられている。そこでは主観的に厚生を測るうえで、三つの広範な指標が考えられている。一つ目は生活の満足度を測る評価指標、二つ目は前日の幸福度のような短期間での感情を測る経験指標、三つ目は人生の目的や、意義に関する指標であるエウダイモニア指標である。筆者は少なくともアメリカにおいて政策は幸福な人生を送る機会を提供すべきであると主張している。なお、筆者は国民の幸福度を表すGNHはGNPと対立する指標ではなく、補完する指標であると強調している。

本書の優れた点は多いが、なかでも重要な3つを上げることができる。一つ目は、幸福度が何を観測すべきかについて緻密な議論を行っている点である。特に1章、2章、5章で幸福度や主観的生活満足度などの指標が何を意味し、そして政策に応用する際に何を計測すべきかを明らかにしている。こうした議論において、計量経済学や哲学の基礎知識が前提とされていない。専門家のみならず初学者であっても本書から多くのことを学ぶ事ができる。二つ目は実証分析をする際に慎重にならなくてはならない選抜バイアスや適応といった問題をわかりやすく記述した点である。こうした点は特にこうした分野に関心を持つ大学院生や研究者にとって有用であろう。三つ目は行動経済学者が翻訳を担当した点である。訳者は『行動経済学入門』の著者であり、205ページからの訳者解説において、日本の幸福度の特徴、幸福度が持つ政策形成へのインプリケーションについて議論を行っている。日本において主観的な満足度が低い点について触れ、「適応能力」

を考慮した分析を行い、政策形成につなげていくことがより幸福な社会の実現に欠かせないと主張している。

本書を読むことで、哲学や思想史から得る知見や幸福度の国際比較、「イースタリン・パラドクス」「不十分な成長のパラドクス」など、分析を始める前に知っておくべき知識を得ることが出来る。幸福度の経済分析に興味を持つものはこの本を最初に読むことをお勧めしたい。本書を読了後に他の文献を読めば、より理解が促されこの分野の分析に必要なより深い見識が得られるであろう。

最後に、強いてあげるならば、訳者解説で日本の政策関与についてあと一歩踏み込んだ言及が欲しかった。具体的な政策提言があれば本書の価値はより一層高まったと考えられる。無論、訳者解説という制約の

ある箇所での言及には限界があると推察される。

#### 参考文献

- Bok, Derek (2010) *The Politics of Happiness: What Government Can Learn from the New Research on Well-Being*. Princeton. (デレック・ボック, 土屋直樹 (訳), 茶野努 (訳), 宮川修子 (訳) (2011)『幸福の研究——ハーバード元学長が教える幸福な社会』)
- Powdthavee, Nick. (2010). *The Happiness Equation: The Surprising Economics of Our Most Valuable Asset*. Icon Books (ニック・ポータヴィー, 阿部直子 (訳) (2012)『幸福の計算式——結婚初年度の「幸福」の値段は2500万円!?!』)

よしだ・けいこ 桃山学院大学経済学部准教授。労働経済学専攻。

仁科 伸子 著

## 『包括的コミュニティ開発』

——現代アメリカにおけるコミュニティ・アプローチ

室田 信一

はじめに

本書はアメリカにおけるコミュニティを基盤とした実践について、現地での詳細な調査を踏まえてまとめられた良書である。アメリカでは1980年代から包括的コミュニティ開発の実践(CCI)が推進されてきており、本書はその実態を本格的に紹介した日本で最初の研究でもある。

日本の社会福祉業界においてアメリカは不人気な国である。オイルショック以降、国家戦略として、いわゆる北欧式の福祉国家が目標として掲げられることはなくなったが、日本の社会福祉業界では今でも北欧の政策や実践が参考にされることが少なくない。一方、「貧困大国」(堤2008)や「不完全な福祉国家」(Skocpol 1987)などと称され、国民健康保険制度も整備されていないアメリカの社会福祉は、参考どころか反面教師として扱われる嫌いすらある。



●御茶の水書房  
2013年2月刊  
A5判・202頁・  
本体5000円+税

●にしな・のぶこ  
学部専任講師。  
東京福祉大学社会福祉

筆者同様にアメリカのコミュニティ活動を研究する評者としては、アメリカの社会福祉実践の重要性が過小評価されているのではないかと危惧するが、その反面、日本の社会福祉政策はますます“アメリカ的”なものへと移行している。

そのような状況で本書に期待されることは、アメリカの実践現場における最新の事例をとおして、アメリカ社会が近年直面している課題にいかに対処してきたのか、その処方箋を示すことである。また、その結果として、どのような展開が導かれるのかを日本の実践家や研究者に対して示すことであるといえる。